

法人名	南レク株式会社
-----	---------

所管部(局)課	土木部 都市整備課
---------	-----------

1 法人の概要

令和 5 年 3 月 31 日 現在

代表者名	代表取締役 片岡正雄	ホームページURL	https://www.nanreku.jp/	
所在地	愛媛県宇和島市津島町近家甲1813	電話番号	(0895)32-3344	
基本金・資本金等	400,000 千円 (H19.8.7 1,500,000千円から無償減資)	設立年月日 (移行年月日)	昭和48 年 6 月 14 日 (平成 年 月 日)	
主な出資者	出資者名		出資額(千円) ※括弧内の金額は減資後資本金相当額	出資比率(%)
	愛媛県		401,000(106,933)	26.7
	四国電力株式会社		282,500(75,333)	18.8
	宇和島市		232,500(62,000)	15.5
	愛南町		192,500(51,333)	12.8
四電ビジネス株式会社		142,500(38,000)	9.5	
設立目的	地域との連携を図りながら、南予レクリエーション都市公園施設を適正に管理し、利用を促進することにより、南予レクリエーション都市公園とその周辺地域の活性化を図ることを目的とする。			
設立の経緯及び経過	-			
主な事業内容	①公園施設の管理業務の受託 ②都市公園内のサービス施設の運営 ③施設の経営、賃貸借及び維持管理 ④旅行業法に基づく旅行業 ⑤損害保険代理業 ⑥地域の活性化に資する事業及び業務の受託 ⑦地方公共団体等からの受託事業 ⑧その他、前各号に掲げる事業に関連して必要とされる事業		管理受託施設 (指定管理者施設を含む) 南予レクリエーション都市公園 第5号南予レクリエーション都市公園	

2 組織の状況

(単位:人)

区分	令和元年度					令和2年度					令和3年度					令和4年度					増減	左記の増減理由
	合計	うちプロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	うちプロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	うちプロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	うちプロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB		
役員	13	1	0	0	1	12	1	0	0	1	12	1	0	0	1	12	1	0	0	1	0	
常勤	2	1	0	0	1	2	1	0	0	1	2	1	0	0	1	2	1	0	0	1	0	
非常勤	11	0	0	0	0	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	
職員	58	58	0	0	0	56	56	0	0	0	60	60	0	0	0	59	59	0	0	0	△1	非正規職員の雇用
正規職員	27	27	0	0	0	28	28	0	0	0	28	28	0	0	0	26	26	0	0	0	△2	
非正規職員	31	31	/	/	0	28	28	/	/		32	32	/	/		33	33	/	/	0	1	
常勤職員	31	31	/	/	0	28	28	/	/		32	32	/	/		33	33	/	/	0	1	
非常勤職員	0	0	/	/	0	0	0	/	/		0	0	/	/		0	0	/	/	0	0	
県関係職員の実数	/	/	0	0	1	/	/	0	0	1	/	/	0	0	1	/	/	0	0	1		
県退職後2年内雇用OB	/	/	/	/	1	/	/	/	/	1	/	/	/	/	1	/	/	/	/	1		
役員・職員の兼務等特記事項																						

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 南レク株式会社

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
都市公園管理		売上高(事業収益)	365,232	364,384	350,456	354,363	361,795	2.1	
		全体事業に占める割合(%)	79.75	80.75	87.02	86.17	80.69		
事業 開始年度	S51	売上原価(事業費)	365,285	366,245	350,007	354,117	361,919	2.2	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	84.02	84.26	88.81	88.75	83.86		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		南楽園入園者(人)	66,187	60,137	47,187	35,013	61,977	77.0	利用者の回復や屋外イベントの充実
		御荘プール利用者(人)	50,230	42,175	9,890	13,894	27,788	100.0	利用者の回復や入場制限の廃止
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		南予レクリエーション都市公園の管理運営							

(単位:千円、%)

事業名2		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
南レク観光業務		売上高(事業収益)	10,474	9,834	4,291	4,722	12,820	171.5	旅行者の回復や県内宿泊割の効果
		全体事業に占める割合(%)	2.29	2.18	1.07	1.15	2.86		
事業 開始年度	H20	売上原価(事業費)	10,035	9,438	4,472	4,649	12,067	159.6	旅行者増による旅行商品仕入の増加
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	2.31	2.17	1.13	1.17	2.80		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		自社企画収入(千円)	4,078	2,246	106	697	4,340	522.7	旅行者の回復による売上増収
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		南レク公園及び南予地域への交流人口拡大を見込んだ着地型旅行業							

(単位:千円、%)

事業名3		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
不動産事業(ロッジ 賃貸)業務		売上高(事業収益)	7,430	6,830	5,692	6,830	55	△99.2	ロッジ使用中止による賃借料の減収
		全体事業に占める割合(%)	1.62	1.51	1.41	1.66	0.01		
事業 開始年度	S54	売上原価(事業費)	6,205	6,044	5,368	5,152	5,825	13.1	土地取得による登録免許税など
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	1.43	1.39	1.36	1.29	1.35		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		利用者数(人)	1,631	1,339	282	179	0	△100.0	使用中止により
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		南予レクリエーション都市公園への集客を見込んだ宿泊施設の賃貸経営(R4年4月から使用を中止し土地を取得)							

(単位:千円、%)

事業名4		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
5号公園管理受託		売上高(事業収益)	2,831	2,753	2,779	2,691	2,781	3.3	
		全体事業に占める割合(%)	0.62	0.61	0.69	0.65	0.62		
事業 開始年度	H21	売上原価(事業費)	2,844	2,856	2,788	2,660	2,845	7.0	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	0.65	0.66	0.71	0.67	0.66		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		年間公園利用者(人)	36,079	33,356	30,182	26,996	38,174	41.4	利用者の回復や地元イベントの受入
							-		
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		第5号公園南レク公園の公園運営管理を愛南町より受託							

法人名 南レク株式会社

4 財務状況

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【損益計算書】	売上高又は営業収益	457,991	451,245	402,750	411,229	448,359	9.0	
	売上原価	434,770	434,652	394,114	399,019	431,599	8.2	
	売上総利益	23,221	16,593	8,636	12,210	16,761	37.3	利用者回復による増収
	販売費及び一般管理費	2,032	2,025	1,834	1,879	2,222	18.3	役員退職慰労引当金繰入の増加等
	営業利益	21,189	14,568	6,802	10,331	14,539	40.7	利用者回復による増収
	営業外収益	1,794	2,827	11,896	9,346	3,134	△66.5	コロナ関連助成金の減少
	営業外費用	1	11	1	1	2	100.0	消費税差額
	経常利益	22,982	17,384	18,697	19,675	17,671	△10.2	利用者回復による増収
	特別利益	0	1	45	2	168	8,300.0	退職給与引当金の戻し入れ
	特別損失	179	30	200	116	273,585	235,749.1	子会社株式評価損や債務保証損失等
	税引前当期純利益	22,803	17,355	18,542	19,561	-255,746	△1,407.4	子会社破産による損失
	法人税等及び法人税調整額等	11,229	10,631	11,143	13,005	20,387	56.8	繰延税金資産の調整等
	当期純利益	11,575	6,724	7,399	6,556	-276,133	△4,311.9	子会社破産による損失
	【貸借対照表】	資産	678,347	681,188	696,985	701,058	400,202	△42.9
流動資産		358,292	366,358	384,911	404,369	273,729	△32.3	子会社債務保証による減少
うち現金預金		333,110	345,060	351,721	364,446	247,183	△32.2	子会社債務保証による減少
固定資産		320,055	314,829	312,074	296,689	126,473	△57.4	子会社株式の減少
負債		169,872	165,989	174,387	171,904	147,181	△14.4	未払法人税等の減少や退職給付引当金の減少
流動負債		44,406	38,017	47,707	57,332	54,468	△5.0	
うち短期借入金		0	0	0	0	-	-	
固定負債		125,466	127,972	126,680	114,573	92,713	△19.1	退職給付引当金の減少
うち長期借入金		0	0	0	0	-	-	
純資産		508,475	515,199	522,598	529,154	253,021	△52.2	子会社破産による純資産減少
資本金	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	0.0		
利益剰余金等	108,475	115,199	122,598	129,154	-146,979	△213.8	子会社破産による影響	
負債及び純資産合計	678,347	681,188	696,985	701,058	400,202	△42.9	子会社破産による影響	

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		6,165	6,313	4,575	4,010	7,210	79.8	プロパーの職員兼務役員が有給取締役役に就任
職員人件費	うち事業費分	195,745	199,021	188,200	190,647	190,884	0.1	
	うち管理費分						-	
	小 計	195,745	199,021	188,200	190,647	190,884	0.1	
合 計		201,910	205,334	192,775	194,657	198,094	1.8	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金	0	0	0			-	
補助金	0	0	0			-	
委託料	321,517	325,877	331,018	333,164	327,465	△1.7	
うち指定管理委託料	321,517	325,877	321,524	321,429	322,029	0.2	
うち再委託額	72,820	75,949	78,340	77,645	77,998	0.5	
貸付額	0	0	0			-	
県支出金計	321,517	325,877	331,018	333,164	327,465	△1.7	
貸付残高(期末)	0	0	0			-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0			-	

【県の財政的関与の内訳】(R4年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容
負担金			
補助金			
委託料	南予レクリエーション都市公園管理業務	327,465	南予レクリエーション都市公園の管理運営
		990	運行管理業務委託
		3,136	南レクフェス事業
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	69.9	71.8	79.8	79.2	72.5	△6.7	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	22.6	23.3	23.7	23.31	23.82	0.5	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	46.2	47.0	48.7	48.6	45.7	△2.9	人件費÷(売上原価+販売費及び一般管理費)×100
正味財産比率又は自己資本比率	75.0	75.6	75.0	75.5	63.2	△12.3	純資産÷(負債+純資産)×100
流動比率	806.9	963.7	806.8	705.3	502.6	△202.7	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	-	-	-	-	-	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100

5 役員会等の開催状況

(1) 令和4年度開催の役員会(理事会又は取締役会)の開催状況及び各役員(理事・監事又は取締役・監査役)の出席状況

	常勤 非常勤	社内 社外	開催日	R4.5.25	R4.6.20	R4.9.30	R4.10.17	R4.12.20	R5.3.16	出席率 (代理出席含む)	備考	
			開催方式	対面	対面	書面	対面	対面	対面			
役員	取締役A	常勤	社内	出席状況	○	○	○	○	○	○	100%	
	取締役B	常勤	社内		○	○	○	○	○	○	100%	
	取締役C	非常勤	社外		○	○	○	—	—	—	100%	10月退任
	取締役D	非常勤	社外		×	×	○	×	×	×	16%	
	取締役E	非常勤	社外		○	×	○	×	○	×	50%	
	取締役F	非常勤	社外		○	○	○	○	○	○	100%	
	取締役G	非常勤	社外		○	○	○	○	○	○	100%	
	取締役H	非常勤	社外		×	○	○	○	○	○	83%	
	取締役I	非常勤	社外		×	×	○	×	×	×	16%	
	取締役J	非常勤	社外		×	○	○	○	×	×	50%	
	取締役K	非常勤	社外		×	×	—	—	—	—	0%	6月退任
	取締役L	非常勤	社外		—	—	—	○	×	○	66%	10月就任
	取締役M	非常勤	社外		—	—	○	○	○	○	80%	6月就任
	監査役	非常勤	社外		○	○	○	○	○	○	100%	

【出席:○、代理出席:△、欠席:×、その他(年度途中の就退任等):—】

(2) 令和4年度開催の評議員会の開催状況及び出席状況

開催日	開催実績なし
開催方式	
出席人数	
欠席人数	

(3) 法人が各取締役、監査役、理事、監事に期待するスキル

		常勤 非常勤	社内 社外	経営、戦略	人事 人材育成	営業	技術	財務、会計 (財産の管理 運用)	法務	ガバナンス 内部統制	その他 ()
役員	取締役A	常勤	社内	○						○	
	取締役B	常勤	社内	○	○	○				○	
	取締役C	非常勤	社外	○						○	
	取締役D	非常勤	社外	○						○	
	取締役E	非常勤	社外	○						○	
	取締役F	非常勤	社外	○						○	
	取締役G	非常勤	社外	○						○	
	取締役H	非常勤	社外	○						○	
	取締役I	非常勤	社外	○						○	
	取締役J	非常勤	社外	○						○	
	取締役K	非常勤	社外	○						○	
	取締役L	非常勤	社外	○						○	
	取締役M	非常勤	社外	○						○	
		監査役	非常勤	社外					○		
○のない理由 (当該スキルを役員に期待しない理由) 例 ・法人の事業内容と関係のないスキルであるため。 ・別に外部の専門家から助言や支援を受けているため。							・法人の 事業内容 と関係の ないスキ ルである ため。		・弁護士と 顧問契約 を行い、助 言や支援 を受けて いる。		

6 法人の現状及び過去の評価結果

<p>法人の現状</p>	<p>○津島やすらぎの里指定管理業務終了に伴い、大幅な人員削減や、経費の効率化を図ったこと。また、利用者獲得に向けたメリハリのある投資を実行したことにより、8期連続した黒字計上が達成でき、経営基盤の強化を図ることが出来たと思われる。 ○今後も利用者獲得に向け、愛媛県と民間企業との「連携と協力による包括協定」を活用したPRの継続実施や、HPやSNSを活用したメディアへの露出度拡大、全国の旅行会社へ南レク公園及び四国西南地域を含めた観光施設を一体化した営業活動の強化及び着地型旅行商品の充実を図り、愛媛県南予地域の交流人口の拡大を図り地域活性化に寄与できる取組を展開してまいりたい。</p>
<p>県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)</p>	<p>○南レク都市公園の利用者が減少傾向にある中、改革期間中、組織再編、大幅な人員合理化、業務の見直しによる経費節減等により4年連続で経常利益からの黒字を確保したことは評価できる。 ○新たに開始した観光業や地元市の指定管理者施設の運営などを通じて、一体的な利用促進に向けた取組を一層進め、南レク都市公園の利用促進はもとより、南予地域の経済活性化に資するよう積極的な経営展開を図っていただきたい。そのために、新鮮な魚介類や風光明媚な景観など自然の恵みが豊かな南予地方の特長を活かし、若い人々のアイデアや感覚を積極的に取り入れながら、斬新な集客策に思い切って挑戦していただきたい。 ○減資により公認会計士による監査が行われなくなったが、子会社を有していることから、監査の精度を落とすことなく、適切な会計処理、資産の適正な評価には十分留意していただきたい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年事業総括)</p>	<p>○評価期間を通じて、業務の効率化や自主事業の強化を図るための組織体制の見直しを実施するとともに、事業の見直しに伴う大幅な人員削減、経費の効率的執行等を実施したことにより、4期連続して黒字を確保したことは評価できる。 ○平成19年の減資以降、公認会計士による監査が行われなくなったが、当法人は子会社を有していることから、その経営状況にも留意するとともに、適切な会計処理、資産の適正な評価に努めていただきたい。 ○今後は、県が実施を検討している南予地域の観光イベントや、えひめ国体との連携を図り、施設のPRや利用拡大に取り組み、交流人口の拡大や地域の活性化に貢献していただきたい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～29年事業総括)</p>	<p>○県が実施を検討している南予地域の観光イベントや、えひめ国体との連携を図り、施設のPRや利用拡大に取り組み、交流人口の拡大や地域の活性化の貢献に努めること。 ○28年度決算においては、公園利用者数の減少などにより、売上高が減少したが、経常利益はおおむね昨年度並みの額を確保するとともに、当期純利益も確保できたことは評価できる。 ○四国ルート観光協議会・共通券の販売など他団体との連携を継続することに加え、自主企画事業の充実強化、「和」を意識した取組み、外国人観光客の受入れ等による魅力向上を図るとともに、積極的な営業活動による利用者の増加を図り、自主財源の確保に努めること。</p>

7 令和元年から令和4年における2次評価内容

<p>令和元年</p>	<p>①30年度の財務状況は、当期純利益が、29年度の10,311千円から11,575千円に増加、利益等剰余金等も29年度と比べて11,575千円増加した。これは、昨年7月の西日本豪雨災害により、夏場の南レク公園利用料金が御荘プールを中心に大きく減収した中、秋以降に新規イベントを開催するなど売上の回復に努めた結果であると考えられる。年間の売上高は減少したものの、売上総利益は29年度と比べて1,707千円の増加となっており、同社の積極的な取組みの成果として評価できる。今後も引き続き、効果的・効率的な経営に努めること。 ②子会社のサンパール観光株については、同社からの貸付及び金融機関への債務保証を行っているが、経営状況が継続的に悪化していることから、今後の対応について、同社への影響を考慮の上、適宜、関係者とも協議しながら検討を進めること。 ③フェイスブックやブログを活用した各種イベント情報等の発信に取り組んでいることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、利用者の利便性・サービスの向上を図ること。なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</p>
-------------	---

令和2年	<p>①元年度の財務状況は、当期純利益が、6,724千円となり、30年度の11,575千円からは減少したものの、利益剰余金等も30年度と比べて6,724千円増加した。これは、宇和海展望タワーの休止や新型コロナウイルス感染症の影響による合宿のキャンセルや施設利用の休止に伴う利用収入の減によるものである。当面、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少等が懸念されるが、新規顧客の獲得に向けた旅行会社に対するセールスの強化など利用者増加に向けて取り組むとともに、引き続き、効果的・効率的な経営に努めること。</p> <p>②利用者の利便性・サービスの向上に当たっては、SNSを活用した情報発信等、若者に訴求する手法の推進も重要な課題であり、若手職員の新規採用に計画的に取り組んでいることは評価できるが、更なるサービスの向上のためには女性の感性を取り入れることも重要であることから、女性職員の増加についても、今後、計画的に検討を進めること。</p> <p>③子会社のサンパール観光株式会社については、親会社である南レク株式会社からの貸付及び金融機関への債務保証を行っているが、経営状況が継続的に悪化していることから、同社の財務上のリスクを管理する観点から、関係者と協議しながら、今後の経営方針の検討を進めるとともに、サンパール観光株式会社の現状及び今後の見通しについて、事業報告書や、経営評価検証シートの1次評価に記載するよう検討すること。</p> <p>④引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、利用者の利便性・サービスの向上を図ること。</p>
令和3年	<p>①2年度の財務状況は、当期純利益が、+7,399千円となり、元年度の+6,724千円から675千円増加し、利益剰余金等も元年度と比べて7,399千円増加した。新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた利用促進策の大幅な変更を余儀なくされるなど、厳しい事業環境が継続しているものの、アフターコロナを見据え、県内外へのセールス活動やオンラインショップの拡充による収益拡大に取り組んでいることは評価できる。引き続き、効果的な営業活動や事業の実施を図り、利用促進と収益拡大に努めること。</p> <p>②子会社のサンパール観光株式会社については、親会社である南レク株式会社からの貸付及び金融機関への債務保証を行っているが、経営状況が継続的に悪化していることから、同社の財務上のリスクを管理する観点から、関係者と協議しながら、今後の経営方針の検討を進めるとともに、サンパール観光株式会社の現状及び今後の見通しについて、引き続き、事業報告書や、経営評価検証シートの1次評価に記載していくこと。</p> <p>③テレビCMや新聞広告などの既存のメディアによる広告に加え、新たにInstagramを開発し、SNSを活用した情報発信に積極的に取り組んでいることは評価できる。引き続き、効果的な情報発信に努め、利用者の利便性・サービスの向上を図ること。</p>
令和4年	<p>①3年度の財務状況は、当期純利益が、+6,556千円となり、2年度の+7,399千円から843千円減少し、利益剰余金等は2年度と比べて6,556千円増加した。新型コロナウイルス感染症の影響により休園や入場制限等を行ったものの、新規イベントの開催やSNS等を活用した広報活動に取り組み、前年度に比べ利用者数や利用料金収入が増加したことは評価できる。引き続き、アフターコロナを見据え、効果的な営業活動や事業の実施により、集客増加と収益拡大に努めること。</p> <p>②子会社のサンパール観光株式会社の破産について、当委員会が、これまでも同社に係る適切な会計処理と資産の適正な評価に留意するよう要請してきたことを踏まえ、当該破産の影響を正確に検証したうえで、会計処理へ適切に反映すること。また、県民への説明責任の観点からも、引き続き、経緯及び跡地利用等の今後の見通しについて事業報告書や経営評価検証シートに記載するなど、丁寧な説明に努めること。</p> <p>③新聞広告などの既存のメディアによる広告に加え、SNSを活用した情報発信に積極的に取り組んでおり、引き続き、効果的な情報発信によりアクセス数の向上を図り、利用者の利便性・サービスの向上に努めること。</p>

8 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題	○正社員の定年退職後の再雇用制度の活用と新規正社員の雇用数の抑制
取組内容	共通 ○再雇用制度の活用と新規正職員数の抑制 ○繁忙・閑散期における機動的な組織運用 ○能力に応じた人事への移行
	令和4年 ○正規職員3名補充。再雇用制度を活用した2名を再雇用。 ○定期昇給の抑制継続。
	令和5年
	令和6年
	令和7年

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		○公園利用者増加による売上増収 ○子会社の経営状況の見極め
取組内容	共通	○公園利用者増加に向けたイベント等の施策 ○子会社経営状況の見極め
	令和4年	○雇用制度の活用によるノウハウの継承。 ○屋外施設を有効活用したアウトドアイベントの計画を継続。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		○南レク公園資源を活用した、魅力ある自主イベントを開催し利用料金の増収を図ること
取組内容	共通	○交流人口の拡大を目指し、南レク公園利用料金等の収入増加を図る。
	令和4年	○アフターコロナに即した屋外イベントを開催したことにより増収となった。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		○知識経験を有する県退職者の適任者の役員就任の継続とプロパー職員の育成
取組内容	共通	○必要最小限度の知識経験を有する県退職者の役員就任とプロパー職員の役員就任の体制継続
	令和4年	○知識経験を有する県退職者1名が代表取締役、プロパー職員1名が取締役へ就任継続
	令和5年	プロパー職員の採用・育成に係る取組
	令和6年	プロパー職員の採用・育成に係る取組
	令和7年	プロパー職員の採用・育成に係る取組

※プロパー職員育成計画等を作成している場合は添付してください。

○出資法人の活用

取り組むべき課題		○四国西南地域を含めた南レク公園の情報発信の継続
取組内容	共通	○各種協議会等へ加盟し南レク公園の情報発信 ○当社独自の大手旅行会社等へのセールス ○地域との連携したイベント開催や受入れ
	令和4年	○屋外施設を活用したイベントを積極的に開催した。 ○近隣の観光施設と連携した共通券の販売や地域の郷土芸能やイベントの受入れ。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題		○会社概要、決算報告など、県民がいつでも会社の運営状況を確認できるよう取組むこと
取組内容	共通	○県民に理解が得られるよう、会社概要、決算報告をHPへ継続掲載すること
	令和4年	○HPへ会社概要、決算(H17分～)状況を継続掲載し、閲覧者に運営状況を開示した。 ○採用情報の掲載を継続した。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○認知度の向上

取り組むべき課題		○南レク公園資源と自主イベントを多様な媒体を活用し露出していくこと
取組内容	共通	○HP、TVCM、広報誌等を活用したPRと積極的な取材の受入れ
	令和4年	○県政広報番組や地元自治体の広報誌を活用したイベント情報等の発信。 ○新聞広告やイベント情報誌及びホームページやSNS等を用いた情報発信。 アクセス数 HP:222,782 Instagram:13,976 Facebook:10,013 Twitter:51,859 ブログ:17,637 計316,267アクセス
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

9 令和5年度評価(令和4年度実績)

(1)1次評価

<p>法人による評価</p>	<p>今年度の営業状況については、新型コロナウイルス感染症防止対策をとりながら、各施設の休園措置等も無く安定的な運営を行うことが出来た。 利用者は316,766人(前年215,424人)で、前年度から101,342人増員し、施設利用料金についても37,761千円(前年:23,318千円)となり、前年度と比較し14,443千円の増収となった。増員、増収の要因としては、「南レクフェス2022」として新規のアウトドアイベントやイルミネーションイベントを開催し好評を得たこと、御荘プールが利用制限も無く天候に恵まれ運営できたこと、従来からの「花菖蒲まつり」や「梅まつり」も花の見頃に合わせて様々な催し物を行ったことなどが良い結果に結びついたと考えている。 また、施設の管理運営については、保守点検・植栽維持管理など事業計画に沿い、日常・月次点検、法定検査業務や、県担当課への修繕要望など南レク公園に必要な業務は適正に履行できたと考えている。 さらに、収支状況についても【課題分析】でも述べているとおり、社会情勢不安による資源価格の高騰などが影響したが、収支状況はほぼ均整のとれる結果となった。 今後も、物価上昇や最低賃金の見直しを含め賃上げ圧力の増大など引き続き厳しい状況ではあるが、業務の効率化と経費削減に努め、バランスのとれた運営が出来る様、心掛けていきたい。 なお、子会社サンパール観光(株)の債権等の処理について、子会社株式133,770,000円については、全額を子会社株式評価損として計上。保証債務117,800,000円については、全額を借入先に代位弁済した後、ホテルサンパール跡地を30,000,000円で取得。取得価格については、破産手続きの過程で決定したもの。財団組入額として2,200,000円を現金で支払い、27,800,000円を代位弁済と相殺、残額の90,000,000円を債務保証損失として計上。その他は、債権から受入資金を除いた額を貸倒引当金として計上した。 今後については、売却等を含めた跡地の活用を、行政・地元企業などとも連携を図りながら検討を進めたい。</p>
<p>法人所管課による評価</p>	<p>今年度は、新型コロナウイルス感染症が徐々に収束に向かい、休園措置等なく安定して運営が行えたことで、昨年度に比べて利用者数・利用料金収入ともに大幅な増加がみられた。 また、昨年度に引き続き「南レクフェス2022」を開催したり、「えひめ宇宙フェスinなんよ」や「テントサウナイベント」などの新規アウトドアイベントを実施するなど、誘客活動にも努めている。 さらに、南楽園公式Twitterを令和5年1月から開設するなど、SNSによる情報発信を強化することで、SNSのアクセス数が昨年度から増加しており、効果的なPRにつながっている。 子会社サンパール観光が破産手続きを開始したことに伴い、令和4年度の決算において特別損失を計上することとなり、南レク(株)の財政状況にも影響を及ぼしている。 今後は、引き続き地域や行政との連携により魅力的な公園の運営に努めつつ、コスト意識を持った業務執行管理を行うほか、売却等を含めたサンパール跡地の活用について関係機関と連携して検討を進める等により効率的な運営、経営基盤の安定・強化に一層努めていきたい。</p>

(2)2次評価

<p>①4年度の財務状況は、当期純利益が、3年度の+6,556千円から-276,133千円に赤字転換し、利益剰余金等は3年度と比べて276,133千円減少した。これは、子会社であるサンパール観光の破産による子会社株式評価損や、債務保証損失等が計上されたことなどによるものである。 ②新型コロナウイルス感染症防止対策をとりながら、新規のアウトドアイベントの実施等に取り組んだ結果、利用者数、利用料金収入ともに前年度から増加した点は評価できる。引き続き、地域と連携したイベントの開催や受入れ等により、集客増加と収益拡大に努めること。 ③過去の減資に伴い会計監査人を外したことにより、結果として法人の経営や資産・債務の状況が見えにくくなっていることから、法人の運営状況を県民に正確に伝えるためにも、事業報告書や経営評価検証シートにおいて丁寧な説明を行うとともに、積極的に情報を公開すること。 ④新聞広告などの既存のメディアによる広告に加え、SNSを活用した情報発信に積極的に取り組んでおり、引き続き、効果的な情報発信によりアクセス数の向上を図り、事業活動の認知度向上に努めること。</p>
--